

2020年度事業計画とSDGsのつながり

SDGsとは

- 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、発展国のみならず先進国も取り組む2030年に向けた目標。
- 17の目標、169のターゲット、230の指標によって構成される。



目標1:
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



目標2:
飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



目標7:
すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標8:
すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する



目標13:
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



目標14:
海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

2020年度事業計画

| 主な柱 | 事業項目 | |
|-------------------|--|---|
| グローバル ／ アジア | (1) アジア各国と関西双方の経済発展に向けた取り組み | ①「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)」の推進 ②各国政府・経済界との対話会・交流会等の開催、海外訪問団の派遣 ③企業のグローバル化に資する人材の育成と関西での活躍機会の確保 |
| | (2) 国際情勢変化への対応 | ①経済連携をはじめとする国際社会の情勢変化の把握と対応等に関する会員企業への情報発信 |
| 文化／観光 | (3) インバウンド推進と魅力あるまちづくり・IR/MICEの誘致 | ①「関西ツーリズムグランドデザイン2021」にもとづく取り組み ②IR/MICE誘致の推進と都市魅力の向上 ③夢洲や新大阪をはじめとする魅力あるまちづくりに向けた働きかけ ④関西各地の歴史・文化等の魅力・はなやかに関西を活用した関西ブランドの発信 |
| | | (4) 産業クラスター形成に向けた取り組み |
| 産業 イノベーション | (5) ベンチャーを生み出すエコシステムの形成とイノベーションを支える拠点づくり | ①うめきた2期を含めた大阪・関西のベンチャー・エコシステム形成に向けた取り組み ②けいはんな学研都市のイノベーション拠点機能強化に向けた支援 ③実効性あるイノベーション支援体制の構築・大学との連携強化による産業を支える仕組みの実現 |
| | (6) スポーツによる関西の活性化 | ①関西スポーツ振興推進協議会を通じた関係機関との連携・取り組みの推進 ②ゴールデン・スポーツイヤーを契機とした生涯スポーツの振興に向けた官民一体となった取り組み ③関西におけるトップアスリートの育成に向けた産官学による仕組みの構築 ④スポーツイベント招致に向けた検討 ⑤スポーツ産業振興方策の検討 |
| 地方創生 | (7) 地方分権・道州制の実現に向けた取り組み | ①地方分権改革の進展に向けた国等への働きかけ、全国的な議論喚起 ②地域活性化や広域行政の推進に向けた課題の調査研究と提案 ③関西広域連合と各分野における共同事業の実施 |
| インフラ | (8) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・強化 | ①複眼型スーパー・メガリージョン(SMR)の実現に向けた提案の実施 ②北陸新幹線の大阪早期開業・リニア中央新幹線の早期全線開業の推進 ③関西の高速道路ミッシングリンク解消に向けた取り組み ④関西経済活性化に資する関西圏空港のあり方の検討、関空の利用促進 ⑤阪神港等の関西の国際物流の活性化 ⑥国・地域・企業の災害対応力強化の促進(防災力・復元力の向上) |
| | | (9) S+3Eのバランスが取れ、経済成長と両立するエネルギー・環境政策の推進 |
| ビジネス基盤 | (10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現 | ①財政健全化と経済成長の両立に向けた国への働きかけ ②関西経済の動向・実態の把握と情報発信 |
| | (11) 競争力・企業存立基盤の強化に資する法・会計制度等への対応 | ①中長期的な企業価値向上に向けたコーポレートガバナンスの推進 ②社会・経済環境の変化を踏まえた競争政策実現に向けた国への働きかけ |
| | (12) 多様な人材が柔軟な働き方で活躍できる雇用・労働環境の整備 | ①中期的な雇用・労働環境の変化への対応に関する提言 ②「働く女性が最も活躍できる地域・関西」に向けた取り組みの推進 ③労働法改正への対応等人事・労務課題の解決支援 |

